



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 名

上場会社名 ポパール興業株式会社
コード番号 4247 URL <http://www.poval.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井 孝敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役

(氏名) 坂倉 満

TEL 052-419-1827

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,148	△5.2	76	△3.6	56	△32.4	45	△19.2
28年3月期第2四半期	1,212	12.0	78	48.4	84	91.1	56	65.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △38百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △34百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	34.91	—
28年3月期第2四半期	43.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	4,934	4,185	84.6	3,167.79
28年3月期	5,056	4,262	84.0	3,225.33

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,173百万円 28年3月期 4,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,401	1.5	81	△43.9	70	△47.7	37	△67.9	28.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	1,317,400 株	28年3月期	1,317,400 株
29年3月期2Q	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期2Q	1,317,400 株	28年3月期2Q	1,317,400 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、このところ弱さが見られるものの、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国・資源国等の経済減速及び米大統領選挙の動向により生じる世界経済への影響等が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、研磨関連において、中国向けの販売が減少したことにより売上が減少しました。また、急激な円高進行の影響を受け、経常利益は前年同四半期を大きく下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,148百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は76百万円（前年同四半期比3.6%減）、経常利益は56百万円（前年同四半期比32.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて121百万円減少し、4,934百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて318百万円増加し、2,254百万円となりました。これは主に、現金及び預金が267百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて440百万円減少し、2,679百万円となりました。これは主に、投資有価証券が355百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて44百万円減少し、749百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、455百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が43百万円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、294百万円となりました。これは、長期借入金が9百万円減少したものの、退職給付に係る負債が6百万円、役員退職慰労引当金が6百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて77百万円減少し、4,185百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が72百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて267百万円増加し、864百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ199百万円減少し、5百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が73百万円計上されたものの、売上債権の増加額が51百万円計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、306百万円（前年同四半期は169百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が335百万円計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ2百万円減少し、51百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が39百万円計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、平成28年10月27日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ120千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,889	864,537
受取手形及び売掛金	635,565	669,550
有価証券	—	21,832
商品及び製品	37,913	24,738
仕掛品	377,540	393,666
原材料及び貯蔵品	206,117	201,292
その他	82,365	79,779
貸倒引当金	△314	△397
流動資産合計	1,936,077	2,254,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,406,761	1,377,167
減価償却累計額	△878,333	△885,977
建物及び構築物 (純額)	528,427	491,190
機械装置及び運搬具	1,205,671	1,192,950
減価償却累計額	△942,560	△957,723
機械装置及び運搬具 (純額)	263,111	235,226
土地	1,235,875	1,222,667
建設仮勘定	21,458	9,621
その他	181,568	184,670
減価償却累計額	△162,891	△161,743
その他 (純額)	18,676	22,927
有形固定資産合計	2,067,550	1,981,632
無形固定資産	3,010	2,819
投資その他の資産		
投資有価証券	1,012,186	656,263
その他	38,874	40,124
貸倒引当金	△1,119	△1,099
投資その他の資産合計	1,049,940	695,287
固定資産合計	3,120,502	2,679,740
資産合計	5,056,579	4,934,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,365	234,154
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	5,773	25,788
賞与引当金	57,593	56,466
その他	141,832	118,891
流動負債合計	502,564	455,300
固定負債		
長期借入金	9,524	—
役員退職慰労引当金	180,134	186,272
退職給付に係る負債	93,614	99,676
その他	7,857	8,191
固定負債合計	291,130	294,140
負債合計	793,694	749,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	3,591,448	3,597,919
株主資本合計	4,046,390	4,052,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,930	133,424
為替換算調整勘定	59,727	△13,036
その他の包括利益累計額合計	202,657	120,388
非支配株主持分	13,837	12,050
純資産合計	4,262,885	4,185,299
負債純資産合計	5,056,579	4,934,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,212,189	1,148,653
売上原価	743,806	676,068
売上総利益	468,383	472,585
販売費及び一般管理費	389,404	396,421
営業利益	78,979	76,164
営業外収益		
受取利息	1,446	514
受取配当金	6,845	9,228
その他	1,594	1,903
営業外収益合計	9,886	11,646
営業外費用		
支払利息	288	100
支払手数料	464	240
為替差損	3,985	30,566
その他	54	57
営業外費用合計	4,793	30,964
経常利益	84,072	56,846
特別利益		
投資有価証券売却益	48,596	17,510
保険解約返戻金	1,288	—
特別利益合計	49,885	17,510
特別損失		
投資有価証券売却損	535	545
固定資産除却損	37	252
減損損失	14,587	—
損害賠償金	23,800	—
特別損失合計	38,960	797
税金等調整前四半期純利益	94,996	73,559
法人税等	34,752	27,068
四半期純利益	60,244	46,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,321	498
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,922	45,992

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	60,244	46,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,577	△9,505
為替換算調整勘定	△19,300	△75,049
その他の包括利益合計	△94,877	△84,554
四半期包括利益	△34,633	△38,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,402	△36,277
非支配株主に係る四半期包括利益	3,768	△1,786

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	94,996	73,559
減損損失	14,587	—
減価償却費	60,443	55,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,510	△690
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,039	6,587
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,810	6,149
受取利息及び受取配当金	△8,292	△9,743
支払利息	288	100
為替差損益 (△は益)	3,328	14,141
損害賠償損失	23,800	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48,061	△16,965
有形固定資産除却損	37	252
保険解約返戻金	△1,288	—
売上債権の増減額 (△は増加)	26,088	△51,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,889	△14,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,134	△39,457
その他	△3,845	△13,420
小計	246,374	9,554
利息及び配当金の受取額	7,344	8,685
利息の支払額	△563	△109
法人税等の支払額	△57,584	△5,103
損害賠償金の支払額	—	△7,331
保険金の受取額	9,496	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,067	5,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	93,950	—
有形固定資産の取得による支出	△81,028	△31,361
投資有価証券の取得による支出	△299,880	—
投資有価証券の売却による収入	112,018	335,258
投資有価証券の払戻しによる収入	5,334	3,889
貸付けによる支出	△1,925	△368
貸付金の回収による収入	843	2,144
預り保証金の受入による収入	800	500
差入保証金の回収による収入	573	566
差入保証金の差入による支出	△34	△4,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,349	306,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,491	—
配当金の支払額	△39,509	△39,510
長期借入金の返済による支出	△3,691	△12,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,692	△51,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,041	7,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,016	267,648
現金及び現金同等物の期首残高	458,400	596,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	435,383	864,537

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成28年10月12日開催の取締役会において、株式会社日新製作所の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成28年10月13日に株式を取得しております。また、株式会社日新製作所に対する不動産賃貸事業のみを行っている株式会社kisにつきましても、同日株式を取得しておりますが、当社に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(1) 株式取得の目的

当社グループの企業価値の向上及び国内体制強化を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手先の名称

岩本浩二他

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

①被取得企業の名称 株式会社日新製作所

②事業の内容 回転式熱交換器、連続式真空脱気装置、液原料投入設備及び貯蔵タンク類、攪拌及び反応タンク類、その他食品用機械の設計・製造・販売・メンテナンス

③資本金の額 10,000千円

(4) 株式取得の時期

平成28年10月13日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数 20,000株

②取得価額 54,500千円

③取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

(7) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 52,900千円